

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

企業版ふるさと納税を活用した宇治田原まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

京都府綴喜郡宇治田原町

### 3 地域再生計画の区域

京都府綴喜郡宇治田原町の全域

### 4 地域再生計画の目標

本町においては、人口が2005年（平成17年）の10,060人をピークに減少傾向で推移しており、2015年（平成27年）までの10年間で741人（7.4%）の減少があった。また、国立社会保障・人口問題研究所の2018年（平成30年）推計では2025年（令和7年）に8,300人程度となることが想定されている。

自然・社会増減を含む近年の人口構造としては、65歳以上の高齢者の割合が増加し、生産人口割合が減少しているとともに、合計特殊出生率は全国の水準より低く出生数は減少傾向にある。また、日本人は若年層を中心に転出超過である一方で、外国人は転入超過という状況となっている。

こうした中、2023年（令和5年）に予定される新名神高速道路及び（仮称）宇治田原インターチェンジの開設や、「日本緑茶発祥の地」という歴史的資源、また総合計画の将来像に掲げる「ハートのまち」の打ち出しと移住定住のための「うじたわらいく」ブランドといった本町が持つ“強み”を活かし、将来の人口目標達成に向けて、より効果的な取り組みが求められる。

第2期地域創生総合戦略においては、第1期総合戦略の取り組みを通して成果を上げた地方創生の意識や施策・事業を継続しつつ、第1期総合戦略の検証結果や町が抱える人口の課題、国の方針も勘案した新たな視点等を踏まえ、地方創生のより一層の充実・強化に取り組み、「宇治田原町第5次まちづくり総合計画」に掲げる将来像“人がつながる 未来につながる お茶のふるさと 宇治田原 ～やすらぎ・ぬくもり・ハートのまち～”の実現をめざして、

- まちに新しい人の流れをつくり、働く場を確保する
- 若い世代の希望をかなえ、元気なうじたわらっ子を育む
- 地域で見守り、安心して暮らしの幸福度の高いまちをつくる

の3つの基本目標に基づき、住民をはじめ産・官・学・金・労・言など多様な主体と連携・協力しながら、新しい地域創生に全力を挙げて取り組む。

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	K P I	現状値	目標値	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	社会増減数	▲6人 (平成30年)	46人(累計) (令和3~7年)	基本目標1
	町内従業者数	5,223人 (平成28年)	5,500人 (令和6年)	
イ	出生数	56人 (平成30年)	304人(累計) (令和3~7年)	基本目標2
	中学生以下の児童がいる世帯数(住民基本台帳)	617世帯 (平成31年)	610世帯 (令和6年)	
ウ	「宇治田原町に住み続けたい」住民人口の割合(住民意識調査)	61.6% (令和元年)	80% (令和6年)	基本目標3
	「災害時の安全性」の住民満足度の割合(満足)(住民意識調査)	9.5% (令和元年)	20% (令和6年)	
	「宇治田原町に将来も住みたい」中学生の割合	21.1% (令和元年)	35% (令和6年)	
	関係人口 ①ふるさと納税寄附件数	2,684件 (平成30年度)	12,500件 (令和6年度)	
	関係人口 ②(仮)「うじたわら・地域外ファン」バンク (「参加型住民」の認定・登録者数)	制度構築の上設定する		

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府):【A2007】

## ① 事業の名称

企業版ふるさと納税を活用した宇治田原まち・ひと・しごと創生推進事業

ア まちに新しい人の流れをつくり、働く場を確保する事業

イ 若い世代の希望をかなえ、元気なうじたわらっ子を育む事業

ウ 地域で見守り、安心して暮らしの幸福度の高いまちをつくる事業

## ② 事業の内容

ア まちに新しい人の流れをつくり、働く場を確保する事業

人口減少の抑制や地域経済の活性化においては、働く場の確保と道路等の周辺環境の整備が重要であるため、新名神高速道路の開通及び（仮称）宇治田原インターチェンジの開設や、役場新庁舎をはじめとするシビック交流拠点の整備等のインパクトを活用した企業誘致を進めるとともに、宇治田原山手線を中心とする道路整備を進めることで、企業活動の促進による雇用環境の充実につなげる。また、町内の企業や産業とのマッチング、起業支援等により、町内のしごとづくりに取り組む。

新しい人の流れをつくるには、そのロケーションを踏まえた「まちのにぎわいづくり」が重要となるため、「日本緑茶発祥の地」としてのPRを強化するとともに、周辺自治体とも連携し、地域資源を活かした宇治田原ブランドの商品づくり、美しい風景や観光のPR強化等の取り組みを進める。

さらに、町内に居住してもらうための支援を進めるほか、本町の持つ地域資源を「うじたわらいく」ブランドと位置づけ、その拡大とブラッシュアップを進めるとともに、情報発信を強化し、町のイメージの向上と移住定住の促進につなげる。

- (例) ・新庁舎の供用開始による住民サービスの向上  
・都市計画マスタープランの見直し 等

イ 若い世代の希望をかなえ、元気なうじたわらっ子を育む事業

若い世代が宇治田原で子どもを産み・育てるためには、妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援が重要となるため、その環境づくりを進めるとともに、子育ての負担軽減、仕事との両立（ワーク・ライフ・バランス）をめざした支援や、子育て支援の情報提供などにより、きめ細かなサポートを促進する。

また、若い世代が居住地を選ぶ理由の一つに、教育環境が充実していることが挙げられるため、宇治田原町独自の特徴ある教育の充実を図り、子どもたちが楽しく学ぶことのできる環境づくりに取り組む。

- (例) ・すべての子どもとその家庭・妊産婦等を総合的に支援する拠点の設置に向けた取り組み  
・放課後学習ができる新たなスペース等の子どもの居場所づくり 等

ウ 地域で見守り、安心して暮らしの幸福度の高いまちをつくる事業

安心・安全な暮らしを確保するためには、災害や事故等に対する予防・応

急対策が必要となるため、交通事故や犯罪の防止のほか、災害対策活動の拠点となる役場新庁舎を中心として、地域主体の消防・防災活動等の取り組みを進める。

また、だれもが住み慣れた地域で住み続けるためには、安心して利便性の高い生活環境や移動しやすい環境、健康づくりへの支援が重要となるため、住民の健康づくりへの支援や高齢者等の暮らしの確保、公共交通の効果的なネットワーク構築に努める。

さらに、本町に住んでいる、またこれから住んでいただく方が、将来にわたって宇治田原町で暮らし、つながりを維持していくためには、利便性だけで計れないまちの価値や、幸福度を高めることが重要であることから、宇治田原町に関わりを持つ方を増やすとともに、まちの魅力の再認識・発見に取り組み、シビックプライドを醸成する。

- (例) ・役場新庁舎を拠点とした災害対策活動の推進  
・自動車急発進防止装置取付費用への支援 等

※ なお、詳細は宇治田原町第2期地域創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1億円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度10月に「宇治田原町地域創生総合戦略推進委員会」で効果検証を行い、翌年度以降の取り組み方針を決定する。検証後、速やかに宇治田原町ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで